

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成23年7月15日

**【四半期会計期間】** 第27期第1四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

**【会社名】** ローツェ株式会社

**【英訳名】** RORZE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 崎谷文雄

**【本店の所在の場所】** 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

**【電話番号】** (084)960 0001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 橋本 勲

**【最寄りの連絡場所】** 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

**【電話番号】** (084)960 0001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 橋本 勲

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	2,179,774	2,563,156	10,990,337
経常利益 (千円)	292,237	237,367	1,041,897
四半期(当期)純利益 (千円)	182,732	91,099	613,877
純資産額 (千円)	7,562,409	7,859,832	7,566,306
総資産額 (千円)	15,105,829	16,206,778	15,571,630
1株当たり純資産額 (円)	385.68	398.01	386.31
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.88	5.43	36.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.64	5.32	35.90
自己資本比率 (%)	42.9	41.2	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,161	2,389	232,081
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,244	20,056	324,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,028	44,488	184,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,458,529	1,884,770	1,917,529
従業員数 (名)	796	919	936

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の算出において、連結子会社については、四半期決算日(3月31日)及び決算日(12月31日)現在の従業員数を用いております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	919 (54)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 従業員数の算出において、連結子会社については、当四半期連結会計期間末日である平成23年3月31日現在の従業員数を用いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	195 (46)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置を開発・製造・販売している単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては品目別に記載しております。

#### (1) 生産実績

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ウエハ搬送機	1,417,682	124.1
ガラス基板搬送機	385,607	156.2
モータ制御機器	20,983	180.1
合計	1,824,273	130.0

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機の受注状況は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ウエハ搬送機	1,965,545	94.8	2,594,597	123.5
ガラス基板搬送機	903,766	77.2	734,135	92.7
合計	2,869,311	88.4	3,328,732	115.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ウエハ搬送機	1,576,355	118.3
ガラス基板搬送機	584,914	107.8
モータ制御機器	26,465	83.1
部品・修理 他	369,575	139.9
商品	5,846	88.4
合計	2,563,156	117.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三星電子(株)	514,200	23.6	438,773	17.1
台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッド	369,023	16.9		

(注)台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッドに対する当第1四半期連結会計期間の売上高は、191,259千円(総販売実績に対する割合7.5%)であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向で推移していましたが、東日本大震災の発生に伴う甚大な被害に加え、福島第1原子力発電所の事故や、これに伴う電力供給不足等が、被災地をはじめ、わが国の経済全体にも大きな影響を与えました。また、円高の長期化や株式市場の低迷等が続く中、グローバル化による世界的な競争は一段と厳しさを増しております。

当業界におきましては、スマートフォン、タブレット端末、パソコン、液晶テレビなどの需要拡大が続く中、国内をはじめ、台湾・韓国等での設備投資が継続して行われました。

このような状況の中で当社グループは、国内をはじめ台湾・韓国等の取引先から受注したウエハ搬送装置及びガラス基板搬送装置の納入にグループを挙げて対応いたしました。これにより連結売上高は、前年同期比でウエハ搬送機が18.3%、ガラス基板搬送機が7.8%それぞれ増加いたしました。

損益面につきましては、円高の長期化や、グローバル化する市場における搬送装置の受注獲得競争の激化に伴い、販売価格の低下傾向が強まる一方、新規仕様や個別仕様の装置受注が増加したことなどにより、利益確保が厳しい状況の中、ベトナム生産子会社での量産対応や、台湾・韓国における現地生産体制の強化等により、利益確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高2,563百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益229百万円(前年同期比14.4%減)、経常利益237百万円(前年同期比18.8%減)、四半期純利益91百万円(前年同期比50.1%減)となりました。

所在地別の状況につきましては、以下のとおりであります。

##### (日本)

国内における半導体設備投資の緩やかな回復に伴い、ウエハ搬送装置の受注及び販売が順調に推移いたしました。その結果、売上高1,423百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益45百万円(前期は営業損失49百万円)となりました。

##### (米国)

米国製造装置メーカー向けの販売は、依然として厳しい状況が続きました。その結果、売上高124百万円(前年同期比23.5%増)、営業損失6百万円(前期は営業損失11百万円)となりました。

##### (ベトナム)

ウエハ搬送装置等の量産品の生産は好調に推移しましたが、グループ各社の取引先での納期調整等により、ベトナム生産子会社からの輸出が減少しました。その結果、売上高383百万円(前年同期比5.2%減)、営業損失19百万円(前期は営業利益26百万円)となりました。

##### (台湾)

主要取引先からのウエハ搬送装置の受注は順調に推移しましたが、納入時期が調整されたことなどにより、売上高は減少いたしました。その結果、売上高581百万円(前年同期比20.6%減)、営業利益109百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

##### (韓国)

主要取引先からのウエハ搬送装置及びガラス基板搬送装置の受注、販売は好調に推移しましたが、利益確保は厳しい状況が続きました。その結果、売上高949百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益56百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

##### (シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体に事業展開をはかる一方、ウエハ搬送装置の受注及び販売により売上高が増加しました。その結果、売上高120百万円(前年同期比117.8%増)、営業利益45百万円(前年同期比193.5%増)となりました。

##### (中国)

中国で稼働している当社製品のメンテナンスを中心とした事業展開をはかりました。その結果、売上高1百万円(前年同期比77.1%減)、営業損失5百万円(前期は営業利益1百万円)となりました。

地域別の売上高につきましては、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

日本	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の地域	計
513,742	500,246	944,482	93,900	73,725	437,059	2,563,156

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加し、16,206百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加646百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、8,346百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加83百万円、短期借入金の増加74百万円及び賞与引当金の増加74百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、7,859百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加135百万円及び少数株主持分の増加92百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて32百万円減少し、1,884百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は2百万円(前年同期は591百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益223百万円、減価償却費の計上96百万円及びたな卸資産の増加588百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は20百万円(前年同期は17百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は44百万円(前年同期は226百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増額75百万円、長期借入れによる収入300百万円及び長期借入金の返済による支出385百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	17,640,000	17,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月23日 取締役会決議	
第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)	
新株予約権の数(個)	5,580 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	558,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 179 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 179 資本組入額 90
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員、従業員のいずれかであることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分は認めない。 その他の行使の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は株式併合)の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に読み替えます。

上記のほか、割当日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日		17,640,000		982,775		1,127,755

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,200		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,789,100	167,891	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	17,640,000		
総株主の議決権		167,891	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ローテック株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	850,200		850,200	4.81
計		850,200		850,200	4.81

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	386	330	313
最低(円)	177	241	268

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,884,770	1,917,529
受取手形及び売掛金	2,997,819	2,928,988
商品及び製品	519,643	480,530
仕掛品	2,593,624	2,306,405
原材料及び貯蔵品	1,585,162	1,264,808
繰延税金資産	201,148	176,519
その他	147,178	170,491
貸倒引当金	50,105	42,575
流動資産合計	9,879,241	9,202,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,404,065	2,374,128
土地	2,349,997	2,330,639
その他(純額)	592,670	618,307
有形固定資産合計	5,346,733 <sub>1</sub>	5,323,075 <sub>1</sub>
無形固定資産	236,274	239,529
投資その他の資産		
投資有価証券	281,017	283,174
繰延税金資産	237,292	304,897
その他	227,757	219,721
貸倒引当金	1,540	1,468
投資その他の資産合計	744,528	806,326
固定資産合計	6,327,536	6,368,931
資産合計	16,206,778	15,571,630

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,168,034	1,084,679
短期借入金	3,330,904	3,256,282
未払法人税等	130,620	119,379
賞与引当金	120,788	46,211
役員賞与引当金	1,500	-
製品保証引当金	249,341	237,153
その他	998,026	845,191
流動負債合計	5,999,215	5,588,897
固定負債		
長期借入金	1,905,945	1,991,123
繰延税金負債	58,179	58,262
退職給付引当金	55,786	48,182
役員退職慰労引当金	305,452	314,183
資産除去債務	18,227	-
その他	4,139	4,675
固定負債合計	2,347,730	2,416,426
負債合計	8,346,946	8,005,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,127,755	1,127,755
利益剰余金	6,024,416	5,966,896
自己株式	126,585	126,585
株主資本合計	8,008,361	7,950,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,380	33,968
為替換算調整勘定	1,363,278	1,498,723
評価・換算差額等合計	1,325,897	1,464,754
新株予約権	31,918	27,755
少数株主持分	1,145,451	1,052,465
純資産合計	7,859,832	7,566,306
負債純資産合計	16,206,778	15,571,630

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2,179,774	2,563,156
売上原価	1,470,251	1,806,306
売上総利益	709,523	756,850
販売費及び一般管理費	440,754	526,900
営業利益	268,768	229,949
営業外収益		
受取利息	2,169	2,751
為替差益	537	10,644
補助金収入	25,702	6,490
その他	10,972	2,126
営業外収益合計	39,383	22,013
営業外費用		
支払利息	14,519	12,726
その他	1,394	1,868
営業外費用合計	15,914	14,595
経常利益	292,237	237,367
特別利益		
投資有価証券売却益	1,437	362
特別利益合計	1,437	362
特別損失		
有形固定資産除却損	-	19
投資有価証券売却損	5,157	5,469
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,847
特別損失合計	5,157	14,336
税金等調整前四半期純利益	288,517	223,393
法人税、住民税及び事業税	50,121	139,169
法人税等調整額	8,383	39,302
法人税等合計	58,504	99,867
少数株主損益調整前四半期純利益	-	123,526
少数株主利益	47,280	32,426
四半期純利益	182,732	91,099



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	288,517	223,393
減価償却費	86,574	96,192
無形固定資産償却費	7,569	10,302
のれん償却額	122	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,890	6,482
受取利息及び受取配当金	2,169	2,751
支払利息	14,519	12,726
為替差損益(は益)	12,445	15,424
有形固定資産除却損	-	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,847
売上債権の増減額(は増加)	532,652	6,746
たな卸資産の増減額(は増加)	714,848	588,811
仕入債務の増減額(は減少)	595,704	63,202
その他	304,570	330,051
小計	569,787	137,485
利息及び配当金の受取額	1,460	2,376
利息の支払額	15,261	12,181
法人税等の支払額	7,571	130,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,161	2,389
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	107,042	31,555
投資有価証券の売却による収入	106,836	35,434
有形固定資産の取得による支出	13,088	30,081
貸付けによる支出	9,240	-
貸付金の回収による収入	8,535	12,248
その他	3,245	6,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,244	20,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	181,753	75,300
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	607,429	385,856
配当金の支払額	-	33,579
リース債務の返済による支出	353	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,028	44,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,210	34,175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	804,224	32,759
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,754	1,917,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,458,529	1,884,770

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ160千円、税金等調整前四半期純利益は9,008千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、18,134千円です。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,968,856千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,842,005千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 21,495千円	役員報酬 20,789千円
給与手当 126,839千円	給与手当 162,181千円
賞与引当金繰入額 5,999千円	賞与引当金繰入額 33,710千円
退職給付費用 7,151千円	役員賞与引当金繰入額 1,500千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,733千円	退職給付費用 3,276千円
研究開発費 77,618千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,139千円
貸倒引当金繰入額 3,890千円	研究開発費 50,525千円
	貸倒引当金繰入額 6,482千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 1,499,629千円	現金及び預金 1,884,770千円
預入期間が3か月超の定期預金 41,100千円	現金及び現金同等物 1,884,770千円
現金及び現金同等物 1,458,529千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,640,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	850,218

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
 ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			31,918
合計			31,918

(注) ストック・オプションとして付与したものであります。なお、権利行使の初日が到来していない新株予約権の当第1四半期連結会計期間末残高は31,918千円であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	33,579	2	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間において、当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	475,086	99,474	66,920	651,697	828,566	55,070	2,958	2,179,774		2,179,774
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	668,147	1,061	337,093	80,351	36,295	430	4,634	1,128,013	(1,128,013)	
計	1,143,234	100,535	404,014	732,048	864,861	55,501	7,592	3,307,788	(1,128,013)	2,179,774
営業利益又は 営業損失( )	28,309	11,220	26,354	153,528	105,550	15,449	1,331	262,685	6,083	268,768

(注) 地域は、国別により区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
海外売上高(千円)	698,172	816,399	35,529	89,138	233,238	1,872,478
連結売上高(千円)						2,179,774
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.0	37.5	1.6	4.1	10.7	85.9

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳は中国、フランス、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
398円01銭	386円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,859,832	7,566,306
普通株式に係る純資産額(千円)	6,682,463	6,486,085
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	31,918	27,755
少数株主持分	1,145,451	1,052,465
普通株式の発行済株式数(株)	17,640,000	17,640,000
普通株式の自己株式数(株)	850,218	850,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	16,789,782	16,789,782

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10円88銭	1株当たり四半期純利益金額	5円43銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり四半期純利益金額	10円64銭	1株当たり四半期純利益金額	5円32銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	182,732	91,099
普通株式に係る四半期純利益(千円)	182,732	91,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,789,805	16,789,782
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	386,543	344,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 7月12日

ローツェ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月12日

ローツェ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。